

《本県要請事項の政府予算案への反映状況について（H25補正、H26当初）》

（県の最重点10項目）



【本県からの要請】

【政府予算案計上額】

②⑤: H25年度補正
②⑥: H26年度当初
凡例: 政府予算案計上額(H25当初予算額)

【復興の取組への活用方針】

- ◎ **医療機器産業の集積に向けた福島県独自の財政支援措置の創設**
医療機器メーカーが本県に進出し研究開発・実証・製造拠点等の整備等を行う際に必要な、本県独自の新たな補助制度の創設
- ◎ **福島県における先端ICT拠点施設**
(会津大学復興支援センター「先端ICTラボ」)の整備に対する財政支援
県内外のICT関連企業の集積を促し最先端の研究拠点となる、データセンターや高度テスト環境等を備える中核施設の整備
- ◎ **福島における再生可能エネルギー導入に向けた補助制度の継続・拡充など**
 - ・再生可能エネルギー導入に向けた補助制度の継続・拡充
 - ①福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進補助金の拡充
 - ②再生可能エネルギー発電設備等導入支援復興対策事業費補助金の積増し
 - ・避難解除区域等における独自の特例的な補助制度の創設など
避難地域・再生可能エネルギー復興牽引事業費補助金の創設
 - ・次世代技術開発への財政支援
福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業(藻類バイオ等研究)の増額
- ◎ **「(仮称)浜地域農業再生研究センター」の整備に対する財政支援**
浜通り地方の現地での営農実証研究等を実施する「(仮称)浜地域農業再生研究センター」の設置支援
- ◎ **(仮称)小名浜道路など「ふくしま復興再生道路」の整備**
(仮称)小名浜道路などの「ふくしま復興再生道路」の早期完成に向け、所要額の確実な予算措置及び国直轄代行事業措置への配慮
- ◎ **コミュニティ復活交付金(長期避難者生活拠点形成交付金)の財源の拡充**
復興公営住宅の必要戸数整備及び避難者受入に伴うインフラ整備や避難者支援のソフト施策実施に要する費用
- ◎ **子ども元気復活交付金の財源の継続的な確保**
子どもの運動機会を確保するための遊具更新や運動施設等の整備等に充てられる本交付金の継続に向けた予算確保
- ◎ **復興の動きと除染の連携した推進**
除染を早期・円滑に進めるため、インフラ復旧、生活環境整備等復興政策と一体となった戦略的対策に必要な予算確保
- ◎ **子どもたちの体験活動への支援に必要な財源の確保**
体験活動や交流活動に対する支援を充実することができるよう財源を確保
- ◎ **企業立地支援の継続や被災中小企業の帰還支援制度の創設など**
 - ・県内全域を対象とした立地補助制度の継続と所要の財源確保
 - ・被災中小企業の帰還加速に向けた、新たな設備投資支援制度の創設 など

- ②⑥ **18億円(新規)**
○福島医療・福祉機器開発・事業化支援事業
- ②⑤ **8億円(新規)**
○福島県における再エネ・IT等の実証研究・拠点整備事業
・先端情報通信技術の実証研究拠点の整備
- ②⑥ **9億円(5億円)**
○福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進補助金
- ②⑥ **50億円(新規)**
○再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金
- ②⑥ **8億円(3億円)**
○福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業
- ②⑤ **3.3億円(新規)**
○福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業
- ②⑤ **83億円(441億円)の内数**
②⑥ **763億円(441億円)の内数**
○社会資本整備総合交付金(復興)
- ②⑤ **512億円(新規)**
②⑥ **1,088億円(一)**
○福島再生加速化交付金
※統合
- ②⑥ **3億円(新規)**
○福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業
- ②⑤ **330億円(1,100億円)**
②⑥ **300億円(1,100億円)**
○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の拡充等

- 「(仮称)医療機器・安全評価センター」と連携しながら、この財政支援措置を活用した医療機器開発の加速化を進め、さらに販路拡大支援を行うことを通じて医療機器産業の集積を図り、本県が世界に対抗できる一大医療機器生産拠点となることを目指す。
- 会津大学先端ICTラボにおいて、ソフトウェア研究やセキュリティ面からの商品化に向けた最先端の実証、実践的な人材育成などに取り組み、ICT関連企業の集積はもとより、再生可能エネルギーをはじめとする県内産業の発展を支えていく。
- 再生可能エネルギー導入を更に促進して「再生可能エネルギー先駆けの地」の実現を目指すとともに、藻類バイオマスや蓄電技術など、次世代をリードする再生可能エネルギー技術開発を進め、再生可能エネルギー関連産業の一大拠点化を目指す。
避難指示区域において、本事業による再生可能エネルギー導入促進のほか税制優遇措置などを活用して、地元での収入の確保に結びつけていくことにより、住民帰還と避難指示区域の復興につなげていく。
- (仮称)浜地域農業再生研究センターにおいて、避難指示区域等の実情に即した実証試験や試験研究を進めることにより、避難指示区域等における営農再開や地域農業の再生に向けた取組を加速していく。
- 避難指示区域内外を縦横に結ぶ、小名浜道路をはじめとする「ふくしま復興再生道路」の早期整備を図り、避難者の帰還支援、当該地域における産業再生に結びつけていく。
- 地元市町村、住民の意見を踏まえて、本交付金を有効に活用し、生活環境の向上、健康管理・健康不安対策、社会福祉施設の整備、商工業・農林水産業の再開を通じた帰還のための環境整備や、当面帰還できない方々のための復興公営住宅の早期整備など、地域の実情に応じた避難指示区域の復興を進める。
- 子どもたちが県内外で自然体験や交流活動を行うことにより心身ともにリラックスできるよう支援することにより、子どもたちの健全な心身の育成を図っていく。
- 避難指示区域等での事業再開や本県全体への企業立地促進を図り、避難指示区域、さらには本県全体の産業復興を進める。また、避難指示解除区域への商業施設の整備を支援し、住民の早期帰還につなげていく。